

<p><b>人口・経済発展状況等</b></p> <p>〔参考：日本〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人口：1億2,563万人 (2020年1月推計値、「人口推移」総務省統計局)</li> <li>●実質GDP成長率：-4.6% (2020年度、内閣府)</li> <li>●1人あたりGDP(名目):4万146ドル (2020年4月、IMF)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口 <b>1億4,617 万人</b></li> <li>・ 実質GDP成長率 <b>△3.0 %</b></li> <li>・ 1人あたりのGDP(名目) <b>10,037 ドル</b></li> <li>・ 為替レート(2020年平均) <b>72.11 ルーブル</b></li> <li>・ 日本の直接投資額 <b>488百万 ドル</b></li> <li>・ 進出日系企業数 <b>421 社</b></li> <li>・ 在留邦人 <b>2,121 人</b></li> <li>・ 訪日外客数 <b>2.2 万人</b></li> <li>・ 日本食レストラン数 <b>約2,000 店</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年1月、ロシア連邦国家統計局</li> <li>2020年、ロシア連邦国家統計局</li> <li>2020年(推計値)、国際通貨基金(IMF)</li> <li>ロシア中央銀行レート(ジェットロWEB掲載)</li> <li>直接投資統計(ジェットロWEB掲載)</li> <li>2020年調査結果(令和2年10月1日現在)</li> <li>外務省「海外在留邦人数調査統計」令和3年版</li> <li>2020年、日本政府観光局(JNTO)</li> <li>推計(モスクワ市内)</li> </ul>
<p><b>日本からの農林水産物輸出状況</b> (2020年農林水産物・食品の輸出実績、農林水産省)</p>	<p><b>18位 68億円 うち農産物59億円(87%)、林産物1億円(0.7%)、水産物8億円(12.3%)</b></p> <p><b>輸出額の多い品目：インスタントコーヒー、アルコール飲料、菓子(米菓を除く)、すけとうたら、かつお・まぐろ類</b></p>	
<p><b>味覚、嗜好上の特徴</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 程よい味付け、甘いものを好み、酸味の強いものは好まない傾向にある。また近年は少しずつ辛い物を食するようになってきている。</li> </ul>	
<p><b>制度的制約</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロシアで流通する製品には、ユーラシア経済連合(EEU)が定める関税同盟技術規則に適合しているという認証の取得が必要で、商品に認証取得済みマークを表示することになっている。ロシアはカザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギスとユーラシア経済連合(EEU)を形成している。EEUでは統一された関税率表、品目、技術規則などが設定されており、EEU内では商品は自由に税関申告や規制なしに移動させることができる。ロシアを含むすべてのEEUの構成国は統一された規格認証制度へ移行しており、ロシアへの輸入時にあたっては第一にEEUの規則に従い、特別なケースにおいてロシアの国内法に従うことになる。</li> <li>・ 畜産物：牛肉(骨付きを除く)は二国間条件を満たす必要がある。骨付きの牛肉及び豚肉は輸入を認めておらず、鶏肉は二国間協議中となっている。 牛肉：「ロシア等向け輸出牛肉の取扱要綱」(農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律施行規則(令和2年財務省・厚生労働省・農林水産省令第1号)、家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号))に基づいて輸出を行う必要がある。 <a href="https://www.maff.go.jp/aqs/hou/require/export_meat_list.html">https://www.maff.go.jp/aqs/hou/require/export_meat_list.html</a> <a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_ousyu-73.pdf">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_ousyu-73.pdf</a> ロシア向け輸出施設として認定された施設は、農林水産省およびロシア連邦動物検疫監督局のウェブサイトに掲載されている。 <a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_ousyu-80.pdf">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_ousyu-80.pdf</a> <a href="http://www.fsvps.ru/fsvps/importExport/japan/enterprises.html?product=1&amp;productType=1&amp;language=en">http://www.fsvps.ru/fsvps/importExport/japan/enterprises.html?product=1&amp;productType=1&amp;language=en</a></li> <li>・ 水産物：「ロシア向け輸出水産食品の取扱要綱」(農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律施行規則(令和2年財務省・厚生労働省・農林水産省令第1号))に基づいて輸出を行う必要がある。 <a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_ousyu-124.pdf">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_ousyu-124.pdf</a> ロシア向け輸出施設の登録および衛生証明書が必要である。登録施設は水産庁およびロシア連邦動物検疫監督局のウェブサイトに掲載されている。 <a href="https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_ousyu-81.pdf">https://www.maff.go.jp/j/shokusan/hq/i-4/attach/pdf/yusyutu_shinsei_ousyu-81.pdf</a> <a href="http://www.fsvps.ru/fsvps/importExport/japan/enterprises.html?productType=7&amp;language=en">http://www.fsvps.ru/fsvps/importExport/japan/enterprises.html?productType=7&amp;language=en</a></li> </ul> <p>&lt;原発関連規則&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018年11月30日付けで福島県産水産物の放射性物質等の証明書の添付が撤廃されるなど、原発規制対象が変更された。2021年5月26日時点の規制措置は以下の通り。</li> <li>・ 福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県、東京都の6都県で生産された食品(水産物を除く)の輸出には、日本政府発行の放射性物質検査証明書の添付が求められる。</li> <li>・ 上記6都県以外のすべての食品(水産物・水産加工品を除く)：ロシアにてサンプル検査を実施。</li> <li>・ 水産物：福島県産水産物の放射性物質等の証明書の添付が撤廃。47都道府県の水産物・水産加工品の輸出にあたってロシアにてサンプル検査が実施される。</li> </ul>	
<p><b>商流・物流・商習慣</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本製品の取り扱いが高級スーパーマーケットが中心であり数量も少ない。物流コスト、マージン等によって価格が高くなるのが不可避。</li> </ul>	
<p><b>Eコマースの概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ COVID-19発生に伴い、大手スーパーマーケットをはじめとする各ショップのオンライン販売対応が進んでいる。</li> <li>・ 日本食品専門の、または多くの日本製品を多く扱うオンラインショップが複数出ており、多様な商品が揃うようになってきている。</li> </ul>	
<p><b>外食・小売等の状況</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外食産業は21年に入り急速に回復傾向となり、3月には13カ月ぶりに前年比プラスの水準に戻った。</li> <li>・ またCOVID-19発生前よりデリバリーへの対応が進んでおり、今日では一部の高級店を除くほとんどのレストランでデリバリー対応となっている。</li> <li>・ コロナの感染拡大前より小売店はオンライン販売に取り組んでおり、コロナ禍によりDoor to Doorの配送利用がさらに加速した。</li> </ul>	
<p><b>日本食普及状況等</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ モスクワを中心に高級日本食店から日本食チェーン店まで広く展開しており、その数はロシアのエンターテイメント総合情報サイト「アフィシャ」で日本食を検索すると2,000件弱となる。しかし、その多くはスシロールを中心としたものであり、日本からの食材を使った料理を提供する店はまだ少ない。また、近年はチェーン店を中心に日本食からそれを含むアジア料理全般への提供へと変わりつつある。</li> <li>・ その一方、モスクワやサンクトペテルブルクを中心に、ラーメンを中心としたカジュアル日本食店が展開する他、丼もの、日本スイーツなど新しいスタイルの日本食を提供するカフェが出現している。これらのレストラン、カフェは若い世代を対象としている。その他にも、カレーや弁当ボックス(定食)などこだわりのスタイルで料理を提供するところが出現するなど、ロシアでは若い世代のレストラン・カフェ経営者が積極的に新しい日本食へ取り組み姿が見られる。</li> <li>・ サプリメント等の機能性表示食品は、「日本食品=高品質・安全・安心」のイメージから、受け入れられやすい傾向にある。</li> <li>・ 日本酒：ロシア側輸入者がライセンスを保持している必要があるが、ロシア側の日本酒輸入取扱業者がまだ少ない。新規の参入は多少進みつつあるが、数量が増えない、必ずしも継続的な取引にならないことが課題。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴うロシアの輸入規制などは確認されていない。</li> </ul>	